

市 政 を ^{ただ}質 す !

一 般 質 問

11月定例会では、12議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



築40年超の焼津市立総合病院の 老朽化と建て替え計画の現状

Q 現病院の老朽化の状況は。

A 建設後42年が経過し、壁面にひび割れや雨漏りが発生し、空調、衛生、電気等の主要設備についても、既に一部は耐用年数を超過し、大規模な改修が必要な時期を迎えているが、全面的な更新が困難なことから、部品交換やオーバーホール等の部分的な延命対応を行っている。

Q 老朽化に伴う修繕費の増加状況と、今後の修繕の見込みは。

A 建物主要設備の修繕箇所が増加に伴い、修繕費も年々増加。今後の修繕の見込みについては、新病院の完成までの間、病院機能が安全に維持できる最小限の修繕を行っていく。

Q 新病院の開院時期はいつを予定しているか。

A 令和12年度以降のできるだけ早い時期の開院を目指す。

Q 建設費増大と財政負担の見通しについては。

A 建設費の見通しについて、昨年



いけがやかずまさ
池谷和正
(凌雲の会)



度423床でまとめた基本設計では、概算事業費を約460億円と試算し、建築費はまだ上昇しており、今の設計のままでさらには増大していると見込まれる。近年の物価上昇や人件費高騰に伴う建築費の増加に加え、金利上昇による支払い利息の増加が懸念されており、こうした状況を踏まえ、基本設計の見直しと併せ、今後の経営改善策や財源確保策を含めた長期的な収支計画の見直しについても協議、検討を進めているところである。



新病院イメージ

水道料金30%値上げ計画は中止を

Q 令和7年度焼津市水道審議会・第3回審議会において30%の値上げが了承され、付帯意見をつけて12月19日市長に答申するとしている。口径13ミリでは年間3万5208円が4万5732円となり、1万524円ものアップである。市民の方々から「3割もの水道料金の値上げはひどい」「生活はもっと大変になってしまふ」等の声が寄せられ、市民生活や事業所に与える影響をどう考えているか。

A 能登半島地震等の下水道管破損事故以降、水道事業者には、将来にわたり安全で安定したライフラインの維持が求められ、現在、物価高騰が進む中、水道施設の耐震化等推進のために、経営基盤強化にご理解を願いたい。令和8年度に3割の値上げをすれば4億円の純利益が出て内部留保に充てられる。内部留保資金の理由については、独立採算制の原則に基き財政調整基金や



ふくだ 深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)



ふるさと納税からの確保はできないとのことだが、病院や教育施設の建設費では積立金としてふるさと納税を充てているが。新病院の積立は一時的な支出で使途と性質が異なると考える。

子どもの権利条約認知度調査

Q 9月の広報やいづは、全ての子どもへの幸せを願うていいことが書かれているが5面は子どもの問題行動が中心。子どもの権利条約の視点で掲載されたいがこども家庭庁調査でも認知度が低い。文京区のように調査はどうか。今後、研究をしていきたい。

子どもの権利条約 4つの原則



子どもの権利条約ウェブサイト | 日本ユニセフ協会

自治会・町内会におけるデジタル化の地域格差解消と支援策

Q 地域デジタル化の現状認識は。

A 積極的な地域では、地域活動において、回覧文書や会計処理、独自のHPによる情報発信のデジタル化に取り組んでいると承知をしている。

Q 行政DXと地域DXの連携をどのように考えているか。

A 行政DXは、市役所内部の業務効率化や窓口サービスの利便性向上等を目的として、市が主体となつて進めている。地域DXは、自治会・町内会の活動を支える1つの取組であり、地域が主体となつて進めていくべきものと認識をしている。

昨年度設立した焼津市スマートシティ推進協議会の構成員として、焼津市自治会連合会にも参画いただいております。令和7年度から同協議会内に自治会DXワーキンググループを設け、自治会連合会が主体となり、自治会活動におけるデジタル化の協議を進めているところである。



はら ぎひろかず
原崎洋一
(自由みらい)



Q 自治会役員のDX化への理解に向けた取り組みは何か。

A DXに対する不安や期待の可視化、共有を図るワークショップの開催のほか、県の補助事業である静岡県ICTエキスパート派遣事業を活用した自治会連合会独自の勉強会を本年度10月に開催し、自治会・町内会のDX化についての理解を深めた。

Q 市が管理しているサーバーの一部等を自治会のHPとして使えるか。



〔図表6〕デジタル化が進んだ地域の将来像

総務省発行の「自治会等における地域活動のデジタル化ハンドブック」より

相川・西島地区及び上新田 地区の産業用地開発

Q 事業実施に当たり、環境や交通影響に関する調査などを実施する予定はあるのか。

A 当該開発事業者により自然環境調査や交通影響調査を実施すると聞いている。

Q 地域から出された意見をどのような形で開発に反映するのか。

A 1月中下旬に行われる予定の説明会でより細かい要望等が出てくると思われるが、そういった意見や要望を開発計画にできる限り反映するように、地域の安全を考えて市としても求めていると考えている。



交通影響調査実施中（西島地区）

不登校対策

Q 焼津市内の不登校児童・生徒の推移は。

A 令和6年度の本市の新規不登校児童・生徒数は、497人中182人の36・6%と、全国の43・5%より大幅に低い結果となっており、これは主に各学校が速やかに家庭と連絡を取ったり、学校福祉部と連絡してケース会議を開いたりするなど、早期対応に努めた成果と考えている。さらに、学校内外の機関等で専門的な相談、指導等を受けていないケースは、令和7年度は現地点において0件である。

Q COCOLOプランを踏まえ、焼津市は今後、不登校対策にどのように取り組んでいくのか。

A 学校、学校福祉部、チャレンジ教室、心の教室、その他関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、連携を深めて、個々の児童生徒と家庭の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組む。



むらた まさはる
村田正春
(自由みらい)



農地の活用、地域の環境・ 安全市政として住民の声 の尊重を

Q 市が住民への説明会を、業者が説明会を開く前に行うのか。

A 開発事業者の説明会前には開催できるように調整している。

Q 青地から白地への除外申請はもう行われているか。

A 地域経済牽引事業計画の承認が必要で申請には至っていない。

Q 「地域開発は自治体と民間業者が行うもの」住民不在と感じる事業者発言、企業開発はまちづくりと関係ないということか。

A 事業者は十分な説明を行って、周辺住民の理解を得るように努めることは必要だと考える。

Q 上泉地区のまちづくり勉強会資料に市街化区域編入が絶対条件とあるが、それで良いか。

A 今後まちづくりの検討及び県との協議で整理されていく。

Q 農地削除の構想案は準備組合・組合員の同意を得ているものか。準備組合で検討を重ねて構想案を策定したと認識している。



すぎた げんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



総工事費11兆円、破綻が 明白なリニアは中止を

Q JR東海は大井川流域市町首長と意見交換をした。市長の言葉で市民に報告する場を設けるか。

A 市からの報告は考えていない。

Q 瑞浪市問題でJR東海は、原状回復は困難として工事を中断し、別の水源確保を検討している。これを補償として解釈できるか。

A 答える立場にない。

Q JR東海の米国へのリニア建設計画はとん挫した。リニア工事中を県、国に提言してはどうか。

A 国や県が適切に判断するもの。



水が枯れた稲作のため池
(岐阜県瑞浪市大湫町)

耕作放棄地の増加防止と 農業振興施策

Q 相続農地を中心に耕作放棄地が増える懸念があるがどうか。

A 相続した農地の処分に困っている方について、まずは個々の事情を伺いした上で、やいづ農業支援センターにおいて、担い手とのマッチングを進めるなど農地の集積に取り組んでいる。

Q 担い手不足を補うため、省力化や効率化につながるスマート農業の導入支援を、どのように進めていくのか。

A デジタル技術の活用による農作業の効率化や生産性の向上を図ることができるよう、市単独事業として、自動運転アシストトラクターなどのスマート農業機器の導入支援を行っている。

Q 老朽化する農業用水利施設の更新計画について、市はどのように診断・更新を進め、営農継続を支えるのか。

A 農業用水の安定供給により農業経営を支えるため、本年度から水路の機能診断及び機能保全計画の策定に取り組んでいる。



おかだ みつまさ
岡田光正
(無党派)



Q 市民が農業に関心を持ち、農業を支える仕組みをどのように拡充していくのか。

A 営農を希望する皆さまを対象に、農作物の栽培だけでなく、出荷と販売まで学ぶ実践的な農業体験事業を実施している。

Q 多様な担い手育成を市としてどのように支援していくのか。

A 新規就農相談や農地の借受け、事務手続などを、やいづ農業支援センターにおいて実施している。



耕作放棄地の状況（焼津市内）

台風15号の対応

Q 被害状況は。

A 下小杉を中心に惣右衛門から高野田にかけて竜巻が発生。11月末現在で住家は屋根の飛散や外壁の損傷が多く、半壊、準半壊、一部損壊を含め222件。事務所の建屋や設備の損傷被害が53事業所、ビニールハウス等の農業施設の被害が17件発生した。

Q 現地での対応は。

A 被災者に寄り添った個別対応を第一と考え、様々な支援が行き渡るよう努めた。

地域公共交通の現状と見通し

Q 令和6年度の公共交通利用者は。

A 自主運行バス2路線、デマンドタクシー3地区、民間路線バス6路線で約136万人。前年度より約4万2千人増えている。

Q 公共交通における自動運転導入の可能性は。

A 令和7年から庁内プロジェクトチームを設置し、視察や調査を行い、交通事業者とは令和8年



いでてつや
井出哲哉
(凌雲の会)



度市内の公道上でのレベル2による実証運行に向けた協議を進めている。

Q 今後の自動運転の技術は。

A レベル2の実証運行の課題を整理し、特定条件下におけるレベル4による運行を目指す。



焼津市自主運行バス

将来を見据えた産業振興

Q 企業誘致による経済波及効果は。

A 地域未来投資促進法により企業誘致を開始し、現時点で具体的に計画が進められている10社での概算は、新規雇用約120人、投資額は380億円に上り、総務省の産業関連表による経済波及効果は523億円と試算した。

次のパンデミックに備え 新型コロナ対応から 学んだことは何か

Q パンデミックや災害は普段の生活が一気に崩壊する危険と隣り合わせであるが、平時の政策を考える上で参考にすべき点は。

A 行政は万能ではないので、市民が常にかと繋がっている、繋げるような形を作っていく、市全体で新しい世の中を作っていくことを考えている。

Q 今後の政策立案において継続性や発展性を視野に入れることの必要性は。

A 一人ひとりの市民がしっかりと繋がっていく形ができるよう予算編成に臨んでいきたい。

Q パンデミックに備え公務を担う次世代に引き継ぎたいことは。

A やはり情報共有、心を一つにするというやり方。なるべく皆さんの声を聞いてみんなでどういうふうにするかということが必要と心に刻んでいる。

Q 教育長、病院事業管理者は。
A 日常の業務はもちろんであるが困難なことが起きた時は職員一



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)



人ひとりの和がどれだけあるかが重要で、それがあれば組織の力として発揮できる。お互いの信頼関係を常に作っていくことが大事だと思っている。

最初の頃は混乱していたが結果的に医療破綻しないで済んだことの一つには、医師会に頑張っていたことが大きい。とはいえクラスターが何回も起こり、その度に会議をして各部署が一生懸命頑張ってくれた。感染症専用の病棟の職員たちが一人も辞めずにずっと頑張ってくれたのが一番ありがたかった。



新型コロナウイルス感染症対策の記録や検証
(焼津市・尼崎市／各市HPから)

多文化共生社会への対応と 教育環境の整備

Q 外国につながる住民の方々のゴミ出しルールや子どもの安全ルールの理解、習慣化を促す効果的な啓発方法の取り組みは。

A 多言語によるパンフレットや広報やいづ外国語版の配布の他、ホームページ、LINEを活用し、様々な情報発信を行っている。また、日本の日常会話や習慣を習得する初めての日本語教室において、ゴミの出し方や防災など、日常生活におけるルールについて実技を交えた指導を行っている。

Q 多言語での生活ルール指導など地域との橋渡し役を担う専門人材の導入を考えているか。

A 事業所と連携して周知を行うとともに、共生の社会づくりに向けたコミュニティへ支援を行っていきたいと考えている。

Q 外国につながる児童・生徒が10年間で約3倍となっている。日本語指導が必要な児童・生徒への対応について、支援員の登録状況は。



すずき
鈴木まゆみ
(無党派)



A 日本語教師支援員が22人、バイリンガル支援員が17人、JSL学習支援員が4人である。

Q 日本語の初期指導(100時間)の後に続く学習言語の習得についてサポートはどのように提供されているか。

A 初期日本語指導を終えた後も、学齢や母語の定着などを考慮し、児童・生徒一人ひとりの状況に合わせて、43人の支援員が個別支援に加え、授業中近くについて支援を行うなど、日本語指導と学習支援を継続して行っている。



海業事業計画

Q 海業取組地区は、内港から新港

までと広範囲で、焼津さかなセンターの移転検討、旧魚市場会館や海洋深層水施設も計画に入っており、市に大きな変化をもたらす。海業事業計画の方針は。

A 漁業・水産業振興、持続的なにぎわい創出と地域振興につながる都市型海業振興の展開である。

Q 計画の事業主体は民間事業者と示されている。焼津市の役割は。

A 事業主体をサポートし、海業促進プロジェクトチーム（PT）と連携して海業推進を担う。

Q 海業促進PTの議事録公開を。

A 会議内容をどう公開していくか、PT会議で検討したい。

Q 新港地区の市有地を再公募ではなく焼津さかなセンターへの用地貸付に転換した理由は。

A 運営会社の焼津水産振興センターが市有地へ移転の意欲を示し、動きを注視している段階である。

Q 市有地の貸付判断は、どのような議論で決定されたか。

A 同センターの移転を前提とした



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無党派)



意思決定をした事実はない。

Q 海業促進PTに公募ではなく、貸付ける可能性の説明はしたか。

A 移転検討の動きがあると伝えた。

Q 会議の際、賛成反対の議論は。

A 賛否の意見はなかった。

Q 同センターは公募要項策定にあたり、市に相談はあったか。

A 策定にあたり相談はあった。

Q 海業事業計画にある宿泊機能は同センターの公募要項には無い等違いがある。計画の確実性は。

A 海業事業計画の不足機能を再公募するかは状況次第である。



焼津漁港新港地区市有地に
移転検討中の焼津さかなセンター

若者世代に行ったアンケートから ニーズに対応する取り組み

Q 物価高騰対策について若者や現

役世代を中心に直面する悩みやニーズを聴く政策立案アンケートを実施した。結果、最も要望が多かったのは物価高対策や生活応援給付。重点支援地方交付金で市民生活を守る柔軟な使い道について伺う。

A 国からの交付金の推奨事業メニューとして、食料品の物価高騰対策、消費下支え等を通じた生活者支援等を示しており、これに沿った支援策の検討を現在進めているところである。

奨学金返還支援制度の導入

Q 奨学金の返還が大変、将来、家庭を持って子どもを育てていく自信がないという声を多く聞いた。県と連携して奨学金返還支援制度を導入することについて、どう考えているか。

A 若者の市外流出を防ぐとともに市内企業へのさらなる雇用促進と定着を図るため、県の制度を活用した支援について取り組ん

でいく。



すずきひろし
鈴木浩己
(公明党議員団)



男性のHPVワクチンの 任意接種への公費助成

Q HPVワクチンを男女双方に接種することで、社会全体の感染率を下げ、集団免疫効果が得られたという報告もあり、男女共に接種していくことが重要である。男性への公費助成の考えは。

A 国が定期接種化に向けて議論を進めているが、少しでも早く接種を希望される方の経済的負担が軽減されるよう、接種費用の助成について検討していきたい。



政策立案アンケートを公明党で実施！
(公明党HPより)

デジタル技術を活かした 市民サービスの充実

Q 地域の様々な情報を地図上で確認できるスマートマップ焼津の防災分野における活用状況と投稿機能について伺う。

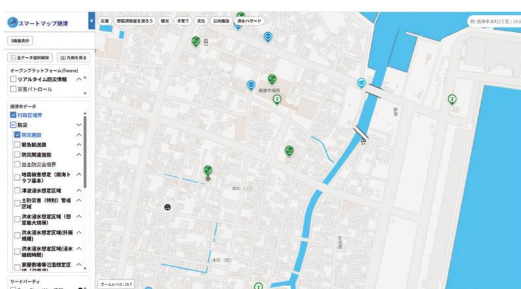
A 洪水等の各種ハザードマップや避難所等の位置情報に加え、災害時には、避難情報の発令エリアや道路通行情報、そして河川監視カメラの映像、河川水位などのリアルタイム情報を一元的に地図上で公開しており、市民の皆様の平時の備えや災害時の避難行動の判断に活用していただいている。また、今年の9月の台風第15号の接近時には、事前に登録した市職員や消防団等が登録機能を活用して、警戒活動で確認した道路冠水や竜巻被害など約100件を超える情報を共有したことで、被災者への迅速な支援にもつなげることができたと考えている。

Q 保育所ICT化システムの導入目的、機能、開始時期、今後の展開は。

A 導入目的は、保護者の園との連絡における利便性を向上させるとともに、保育士の事務作業を軽減し、子どもに関わる時間を確保することにより、保育の質のさらなる向上を図ろうとするものである。主な機能として、園児の登降園の管理や欠席の連絡、園児の様子を共有する機能、指導要録の作成がある。12月1日から石津保育園で試験的に運用している。今後は他園への導入を進めていく計画である。



しのみやしんいち
四之宮慎一
(凌雲の会)



スマートマップ焼津はこちらから→



焼津市デジタル地図「スマートマップ焼津」

議会 ワンポイント解説

このコーナーでは、議会のことを少しでも知っていただくために、議会がよく使われる用語について、できるだけわかりやすく市民の皆さんに説明をさせていただきます。

「議決(ぎけつ)」とは？

議員個々の議案に対する賛成、反対の意思表示(多数決)によって、議会としての議案に対する意思を決定することをいいます。議案の種類により、決定した意思の表示も次のとおり種類があります。

議案の種類	賛成が多い場合	反対が多い場合
予算、条例、意見書、決議など	可 決	否 決
決 算	認 定	不認定
専決処分*	承 認	不承認
人 事	同 意	不同意
請 願	採 択	不採択

*「専決処分」…本来、議会が決定しなければならない事項を、緊急を要するなどの理由により市長が代わって意思決定をすること。決定後は、議会に報告して承認を求めなければならない。